

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年1月25日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・鈴木財務大臣から各省庁所管一般会計歳出予算各目明細書の再確認の結果に関して発言がありました。
- ・岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、古川法務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、牧島国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 階猛君(立民)、城井崇君(立民)、山井和則君(立民)、藤田文武君(維新)、青柳仁士君(維新)、三木圭恵君(維新)、足立康史君(維新)、前原誠司君(国民)、宮本徹君(共産)、北神圭朗君(有志)

(質疑者及び主な質疑事項)

階猛君(立民)

- (1) 令和4年度予算の各目明細書に誤記が生じた原因及び謝罪の必要性についての古川法務大臣、末松文部科学大臣及び斉藤国土交通大臣の見解
- (2) 建設工事受注動態統計の不正集計問題に係る令和3年12月15日の衆議院予算委員会における岸田内閣総理大臣の答弁撤回及びGDP再算定の必要性
- (3) 物価上昇
 - ア 昨今の物価上昇についての岸田内閣総理大臣の評価
 - イ 異次元の金融緩和継続により、いわゆる「悪い物価上昇」を阻止できる可能性
 - ウ いわゆる「良い物価上昇」を達成する方策及び同達成の時期
 - エ いわゆる「良い物価上昇」が生じるまで消費税を減税する必要性
- (4) 賃金・物価スライド及びマクロ経済スライドの物価変動に対する問題点を踏まえ、年金改革を行う必要性
- (5) 学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する公文書改ざん
 - ア 国が認諾した近畿財務局元職員遺族の損害賠償に関し、佐川元財務省理財局長に対し求償権を行使できない理由
 - イ 同求償権を行使する必要性
 - ウ 佐川元財務省理財局長の証人喚問を行う必要性
 - エ 第三者委員会による再調査を含め、真相究明を行う必要性

城井崇君(立民)

- (1) 子どもへの新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)対策
 - ア 従来通りの感染防止対策を行っていくことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 子どもの対応についての政府の判断基準を家庭での悩みを踏まえて見直す必要性
 - ウ 小学校休業等対応助成金についてオンライン申請の必要性及び周知の徹底
- (2) 令和3年9月以降離婚等世帯に係る子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 国の責任で不支給の子ども全員に給付することの確認
 - イ 子育て世帯への臨時特別給付制度を見直して全額国費で給付することの確認

- ウ 給付通知及び実際の給付時期
 - エ 子どもを養育していない元配偶者に支給された給付金返還の必要性
 - オ 地方自治体において給付金返還が取り組めるよう国からの指示の必要性
 - カ 高校生の対象について同様の問題の有無とその対応
 - キ 里親で給付金を受け取れない場合に対応した制度見直しの必要性
- (3) 「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」(令和3年12月21日閣議決定)
- ア 同基本方針における子供政策の財源確保について「応能負担」「歳入改革」「新たな枠組み」それぞれの具体的な内容
 - イ 岸田内閣総理大臣が総裁選で明言した子供関連予算倍増を踏まえて、こども家庭庁において家族関係政府支出を対GDP比3%まで引き上げた際の予算額20兆円に係る財源確保の可否
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア コロナ前からの事業でコロナ対策事業とされたもののうち事業内容や目的が変わっていない事業件数
 - イ 各事業の目的や概要がコロナ対策になることを国民に示す必要性
 - ウ 雇用調整助成金
 - a 不正受給件数と金額
 - b 不正受給に対する未回収件数と金額
 - エ Go Toトラベル事業
 - a 事業対象外の旅行商品の数とその対応
 - b 地域共通クーポンの不正受給総額と返還額
 - c 国が補填した宿泊キャンセル対応費用について観光関連事業への配分状況
 - d 政府における上記cに係るアンケート調査結果の公表時期
 - オ 持続化給付金
 - a 不正受給の確認状況
 - b 不正受給の返還状況
 - カ 特別定額給付金
 - a 行政事業レビューシートが存在しない理由
 - b 行政事業レビューシートを作成し公開する必要性
- (5) 教育データ利活用ロードマップにおけるデータの取扱いが個人情報保護法に違反するおそれ
- (6) 発展途上国のワクチン確保に向けた日本外交を積極的に取り組む必要性

山井和則君(立民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 濃厚接触者の待機期間問題
 - a 社会機能を維持するために待機期間を短縮する必要性
 - b 待機期間問題に取り組む岸田内閣総理大臣の姿勢
 - c 待機期間の短縮に向けた検討結果を今週中に示すことの可否
 - イ 抗原定性検査キット
 - a 検査キット不足解消のため1日80万回分まで供給量を引き上げるよう製造各社に要請した時期
 - b 製造各社に要請した時期が遅いとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - c 現在確保している検査キットで対応可能な日数
 - d 検査を受けたい人が検査を受けられる現状であるかの確認
 - ウ ワクチンのブースター接種
 - a 目標とする1日当たりの接種回数

- b 同目標を定める必要性
- (2) 事業復活支援金
 - ア 給付額の上限を倍増させる必要性
 - イ 不安を抱えている事業者に向けて岸田内閣総理大臣から経済支援を拡充する旨のメッセージを発する必要性
- (3) 事業者の資金繰り支援について、既存融資の返済猶予及び減免措置の必要性
- (4) 令和3年9月以降に離婚し子育て世帯への臨時特別給付金を受け取れていない世帯への支給開始を2月目途と決断する必要性

藤田文武君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 濃厚接触者
 - a 隔離期間を短縮する科学的根拠
 - b 行動制限を行う合理性についての後藤厚生労働大臣の見解
 - イ 医療体制を維持するための医師の応招義務の在り方についての後藤厚生労働大臣の見解
 - ウ 感染症法の分類を変更する際に医療費負担に係る予算措置を行う必要性
 - エ 5歳から11歳のワクチン接種の努力義務を除外する必要性
- (2) 勤労者皆保険
 - ア 具体的な制度設計及び議論の進捗状況
 - イ フリーランス等多様な働き方への適用方針
 - ウ 企業中心の社会保障制度を継続することの是非
- (3) 新しい資本主義の実現に向けて想定される時間軸
- (4) AI等先端技術と労働者の在り方についての萩生田経済産業大臣の見解
- (5) 労働市場改革を行う必要性

青柳仁士君（維新）

- (1) 新しい資本主義
 - ア 岸田内閣総理大臣が考える「持続可能な社会経済の実現に向けた歴史的スケールでの社会経済変革の動き」の具体的内容
 - イ 資本主義の変革に向けた大きな流れを形成するための国際社会に対する具体的発信方法
 - ウ 基本理念が「よい競争」を実現するものであることの確認
 - エ 大胆な規制改革によって社会経済の構造変化を起こす必要性
- (2) 経済安全保障
 - ア 安全保障上重要性が高い原料、物資、技術及び産業を合理的・科学的に認定する組織的なインテリジェンス体制を構築する必要性
 - イ 原料、物資、技術及び産業の戦略的重要性の認定時における恣意性を排除する方策

三木圭恵君（維新）

- (1) こども家庭庁
 - ア 各省庁縦割りの弊害の具体的な内容、子どもの環境に与える問題点及びこども家庭庁による問題点解決の見通し
 - イ 子どもが置かれている困難な環境の認識、政府の取組方及びこども家庭庁による解決の見通しについての野田国務大臣の見解

- ウ 文部科学省のリーダーシップによりこども家庭庁を作っていく必要性についての末松文部科学大臣の見解
 - エ 子どもに係る一貫した行政の必要性についての野田国務大臣の見解
 - オ 倍増を目指す子どもに係る予算のこども家庭庁への振分け方及び財源
 - カ 文部科学省を中心としたこども家庭庁に作り直した上で子どもに係る予算を全額投入するべきとの意見についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 子どもに対する性犯罪防止策として性犯罪歴が無いことの証明書を求める日本版DBSの検討について、対象となる職種の範囲についての野田国務大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 国家戦略特別区域（国家戦略特区）諮問会議の開催回数が減っている理由
- (2) 国家戦略特区WGの原英史元座長に対する名誉棄損について岸田内閣総理大臣の所見
- (3) 厚生労働省発行リーフレット「モデルナ製コロナワクチンによる3回目接種の効果と副反応」
 - ア 1・2回目接種の半量であることと副反応との関係
 - イ 副反応が少ないことと半量接種であることの関係についてのエビデンスの有無
 - ウ 副反応の質問に対する回答として因果関係が不明な半量接種の内容を記述することの是非
 - エ 半量接種だから安全であるかのような印象操作の可能性についての後藤厚生労働大臣の見解
 - オ 接種後に増えたと報告のあった症状の内容とその記述の有無
 - カ 3回目接種に向けた正確な情報発信の重要性
- (4) オミクロン株感染拡大の状況下におけるまん延防止等重点措置の実施
 - ア 新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）の趣旨に反した措置であるとの考えについての山際国務大臣の見解
 - イ オミクロン株の特性を踏まえた特措法施行令等改正の必要性
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 各種給付金制度に所得制限は不要であるとの考えについての鈴木財務大臣の見解
 - イ 全ての給付金制度に関して不公平を是正する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

前原誠司君（国民）

- (1) 自由民主党の財政に対する考え方
 - ア 党内での財政に関する考えのまとめ方
 - イ 党内の2つの組織（「財政再建本部」及び「財政政策検討本部」）の財政に関する考え方が合わなかった場合の対応
 - ウ MMT（現代貨幣理論）や積極財政派の「自国通貨を発行できる国は過度なインフレが起きない限りいくら借金をしても財政破綻しない」旨の考え方に対する岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 予算編成の在り方
 - ア 高齢化に伴う社会保障の増加に備えて新たに安定財源を確保する必要性
 - イ 特例公債発行分を埋められるほどの税収増加を可能とする経済成長の可否
 - ウ 2025年の基礎的財政収支黒字化までの具体的な道筋を示す必要性
- (3) 経済成長と分配
 - ア 株主資本主義からの転換
 - a 株主への配当金を従業員の賃金に還元することにより所得倍増が可能との意見に対する岸田内閣総理大臣の所見
 - b 企業の自主性にだけに任せずに会社法制を含めた制度の見直しの必要性
 - イ 租税特別措置（賃上げ税制及び研究開発税制）の効果及び見直しの必要性

- (4) 日本銀行が1月19日に公表した試算
 - ア 「実質実効為替レートで円安が10%進むと、輸出企業の収益改善や訪日観光の増加に伴い、実質国内総生産を年間0.8%ほど押し上げる」とする試算の実現の可否
 - イ 円安が進むことにより実質賃金が減少する可能性
 - ウ 世界的なインフレ傾向の中で金融緩和政策を見直す必要性
- (5) 北朝鮮拉致問題の解決に向けた岸田内閣総理大臣の所見

宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 昨年実施した診療体制確保のための診療報酬上の支援を実施しない理由
 - イ 発熱外来を支援し増やす必要性
 - ウ 抗原検査キットを医療現場などに優先的に安定供給する仕組みの必要性
 - エ 昨夏以降に抗原検査キットを確保するために行った取組
 - オ 抗原検査キットの国内供給能力を岸田内閣総理大臣が知った時期
 - カ 医師、看護師等の国家試験
 - a 新型コロナウイルス感染症の罹患で受験できない人に追加試験の機会を設ける必要性
 - b 人材確保のために追加試験を実施するよう指示すべきであるとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 新しい資本主義
 - ア 自民党の実施した政策のうち新自由主義的な考え方で貧困や格差をもたらした政策の内容
 - イ 新自由主義的な政策で格差を生んできたという総裁選時の発言を踏まえた岸田内閣総理大臣の現在の問題意識
 - ウ 労働者派遣の原則自由化が貧困や格差を拡大させた一因である可能性
 - エ 派遣労働者を一年で正社員に転換するための法律改正の必要性
 - オ 有料職業紹介事業
 - a 保育士及び介護関係からの人材紹介手数料収入の2014年からの変化
 - b 有料職業紹介の規制緩和に伴う介護や保育の分野で働く人にとってのメリット
 - c 税金や保険料を財源とする公的分野において人材紹介手数料の上限規制を設ける必要性及びハローワークの拡充を図る必要性
 - カ 竹中平蔵氏をデジタル田園都市国家構想会議のメンバーに選んで重用することで新自由主義的な政策を進めるのではないかということについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 男女の賃金格差の是正
 - ア 女性活躍推進法において男女の賃金格差を把握すべき基礎項目に加えて企業の公表を義務化する必要性
 - イ 企業に男女の賃金格差の是正を義務付ける必要性
 - ウ 男女の賃金格差が日本の若い女性の進路選択を狭める大きな要因の一つになっていることについての岸田内閣総理大臣の認識

北神圭朗君（有志）

少子化対策

- ア 在宅育児世帯への支援拡充の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 一時保育の充実の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 財務省は、少子化対策等の国力底上げによる経済成長の中で財政健全化を図るべきとの意見についての鈴木財務大臣の見解